

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第43期) 至 平成18年3月31日

A S T I 株式会社

静岡県浜松市福島町626番地

(359152)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	8
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 事業等のリスク .....	11
5. 経営上の重要な契約等 .....	11
6. 研究開発活動 .....	12
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	13
第3 設備の状況 .....	15
1. 設備投資等の概要 .....	15
2. 主要な設備の状況 .....	15
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	16
第4 提出会社の状況 .....	17
1. 株式等の状況 .....	17
(1) 株式の総数等 .....	17
(2) 新株予約権等の状況 .....	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	17
(4) 所有者別状況 .....	18
(5) 大株主の状況 .....	18
(6) 議決権の状況 .....	19
(7) ストックオプション制度の内容 .....	19
2. 自己株式の取得等の状況 .....	19
3. 配当政策 .....	20
4. 株価の推移 .....	20
5. 役員の状況 .....	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	23
第5 経理の状況 .....	26
1. 連結財務諸表等 .....	27
(1) 連結財務諸表 .....	27
(2) その他 .....	52
2. 財務諸表等 .....	53
(1) 財務諸表 .....	53
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	73
(3) その他 .....	76
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	77
第7 提出会社の参考情報 .....	78
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	78
2. その他の参考情報 .....	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	79

[ 監 査 報 告 書 ]

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成18年6月23日  
【事業年度】 第43期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
【会社名】 A S T I 株式会社  
【英訳名】 ASTI CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田 善之  
【本店の所在の場所】 静岡県浜松市福島町626番地  
【電話番号】 053 - 425 - 1311（代表）

（注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【最寄りの連絡場所】 静岡県磐田市平間1401番地  
【電話番号】 0538 - 66 - 5577（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 渡辺 剛一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	22,018,883	25,696,979	25,827,933	30,079,024	32,031,726
経常利益金額(千円)	750,175	1,225,710	1,357,744	1,481,173	1,733,700
当期純利益金額(千円)	370,911	644,542	793,422	889,622	989,956
純資産額(千円)	6,152,990	6,679,819	7,387,006	8,166,212	10,645,514
総資産額(千円)	12,580,455	12,779,594	13,693,253	15,234,080	18,371,533
1株当たり純資産額(円)	927.03	1,005.71	1,113.25	1,232.32	1,378.46
1株当たり当期純利益金額(円)	57.11	94.92	117.35	131.80	138.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	52.3	53.9	53.6	57.9
自己資本利益率(%)	6.2	10.0	11.3	11.4	10.5
株価収益率(倍)	6.6	4.4	6.9	9.0	12.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,723,876	474,106	1,116,352	504,538	905,562
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	206,392	389,139	550,311	713,271	1,649,551
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,455,355	239,796	154,500	113,663	1,176,841
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	448,542	115,825	519,651	419,514	954,975
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,100 [162]	1,006 [468]	1,219 [507]	1,512 [241]	2,109 [290]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	21,450,509	25,197,449	25,934,412	29,679,597	30,904,699
経常利益金額(千円)	704,717	1,148,809	1,294,024	1,417,956	1,765,006
当期純利益金額(千円)	343,923	703,287	746,816	830,730	1,018,608
資本金(千円)	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,156,332	1,839,432
発行済株式総数(株)	6,642,517	6,642,517	6,642,517	6,642,517	7,742,517
純資産額(千円)	5,916,393	6,598,808	7,324,539	8,065,999	10,434,959
総資産額(千円)	12,037,065	12,828,271	13,801,615	15,074,246	17,635,245
1株当たり純資産額(円)	891.38	993.49	1,103.81	1,217.16	1,351.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.96	103.78	110.32	122.90	142.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	49.2	51.4	53.1	53.5	59.2
自己資本利益率(%)	5.9	11.2	10.7	10.8	11.0
株価収益率(倍)	7.1	4.1	7.4	9.7	12.5
配当性向(%)	15.4	9.6	9.1	9.0	9.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	554 [162]	553 [320]	537 [302]	545 [189]	551 [143]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割日をもって株式数が増加したものと期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、平成15年3月期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第43期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当1円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	静岡県浜松市浅田町にペンオイルセールス株式会社を設立。
昭和39年4月	ピアノアクション部品の組立加工を開始。
昭和41年4月	太平洋企業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	オーディオアンプの生産を開始。
昭和46年6月	静岡県浜松市西島町に西島工場を新設。
昭和47年7月	二輪車用ワイヤーハーネスの生産を開始。
昭和49年8月	静岡県浜松市福島町にステレオ工場（現本社・工場）を新設。
昭和52年6月	本社を静岡県浜松市西島町に移転。
昭和54年8月	カーラジオの生産を開始。
昭和54年10月	静岡県浜松市入野町に子会社として太平洋電子株式会社を設立。
昭和54年12月	静岡県浜松市市野町に子会社として垂細垂部品株式会社（昭和62年11月にアスティオービックス株式会社に商号変更）を設立。
昭和57年11月	静岡県磐田郡竜洋町（平成17年4月より静岡県磐田市）に竜洋工場を新設。
昭和58年5月	家電製品用電子制御ユニットの生産を開始。
昭和58年9月	太平洋アスティ株式会社に商号変更。
昭和59年3月	米国向けサテライトレシーバー（衛星放送受信機）の生産を開始。
昭和63年10月	静岡県磐田郡浅羽町（平成17年4月より静岡県袋井市）に浅羽工場を新設。
平成元年11月	超音波技術活用による水中トランシーバーを発表。
平成4年1月	アスティ株式会社に商号変更。
平成5年4月	静岡県浜松市新都田のテクノポリス内に都田技術センター（現都田工場）を新設。
平成6年4月	国内向け車載用及びホーム用BSチューナーの生産販売を開始。
平成6年4月	大阪府摂津市に関西事業所（現関西工場）を新設。
平成6年12月	中国に子会社として杭州雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成6年12月	中国に子会社として浙江雅士迪電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年6月	定款上の商号をASTI株式会社に変更。
平成7年9月	名古屋証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に指定。
平成8年3月	本社を現在地（静岡県浜松市福島町）に移転。
平成9年8月	浅羽工場増床。
平成9年8月	アスティオービックス株式会社が太平洋電子株式会社を吸収合併し、アストム株式会社に商号変更。
平成10年1月	竜洋工場にてコンピューター用精密部品の生産を開始。
平成10年3月	ISO9002認証取得。（竜洋工場）
平成10年9月	ベトナムに子会社としてASTI ELECTRONICS CORPORATION（現連結子会社）を設立。
平成11年3月	ISO9001認証取得。（本社、中央分室、都田技術センター、都田工場、竜洋工場、浅羽工場）
平成12年4月	アストム株式会社がアスティプラス株式会社に商号変更。
平成14年5月	ISO14001認証取得。（浅羽工場）
平成14年11月	登記上の商号をASTI株式会社に変更。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年3月	アスティプラス株式会社を吸収合併。
平成15年8月	ISO14001認証取得。（竜洋工場、福島工場、都田工場）
平成16年3月	浅羽工場増床。
平成16年11月	インドに子会社としてASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	公募及び第三者割当増資実施。（110万株の新株式発行）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、その主な事業は、通信・制御機器及び車載・家電用機能部品の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

#### (1) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社が製造販売しております。

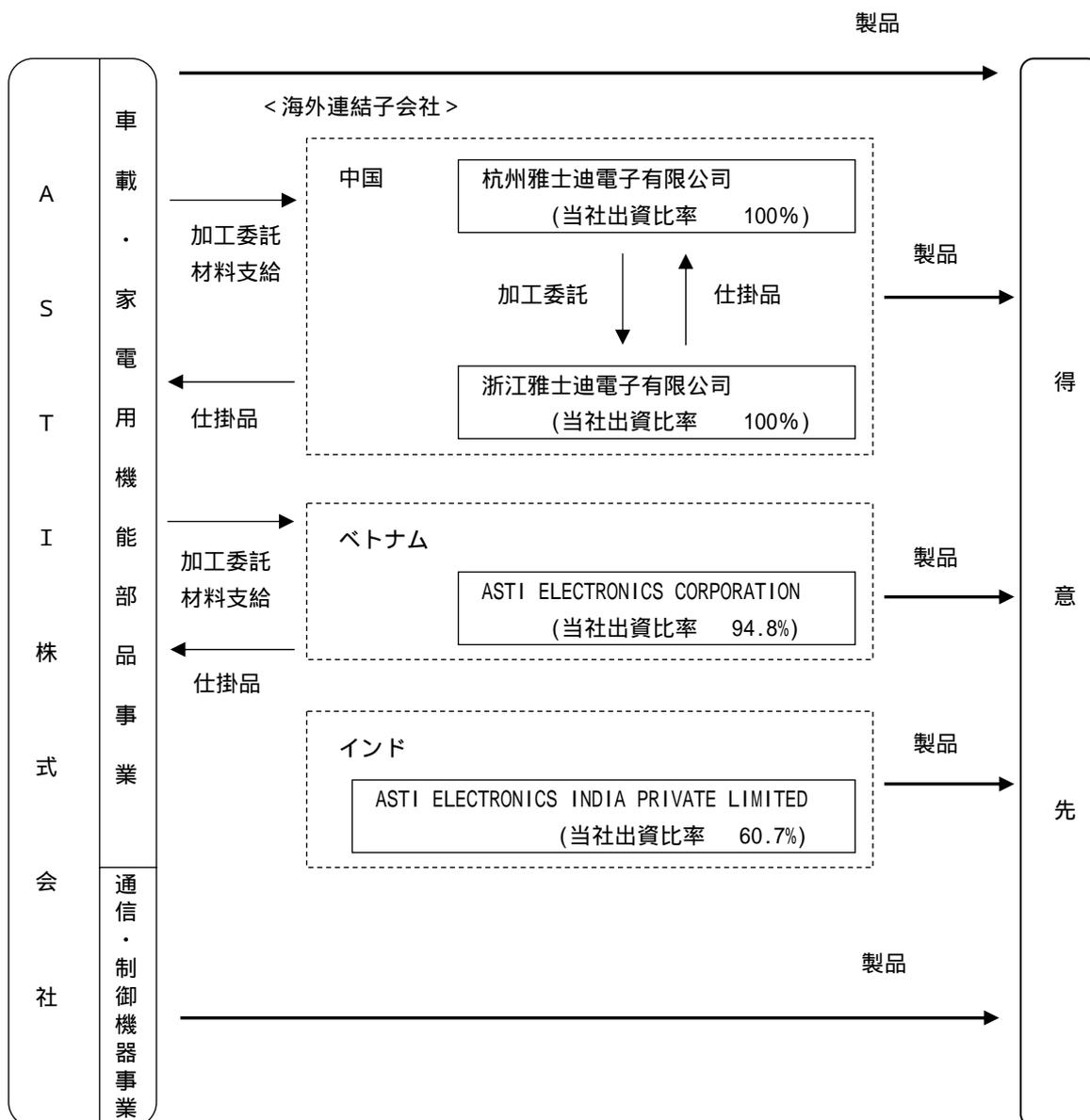
#### (2) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等でありませ。

当社が製造販売するほか、子会社の杭州雅士迪电子有限公司、浙江雅士迪电子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて製造販売しております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
杭州雅士迪電子有限公司 (注)2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
浙江雅士迪電子有限公司 (注)2、5	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用機能 部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注)2、6	ベトナム ビンユン省	千米ドル 3,000	車載・家電用機能 部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注)7	インド ハリアナ州	千ドルルピー 57,000	車載・家電用機能 部品事業	60.7	役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載しておりません。

5. 浙江雅士迪電子有限公司は、800千米ドルを当社が出資し、200千米ドルを浙江雅士迪電子有限公司の利益剰余金から組入れする方法で、総額1,000千米ドルを増資しております。

6. ASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、新工場建設資金、新設備導入費用として、2,000千米ドル増資しております。

7. ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、オムロン(株)及び住友商事(株)からの出資により、22,000千ドルルピー増資しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
通信・制御機器事業	138 [ 31 ]
車載・家電用機能部品事業	1,928 [ 250 ]
全社(共通)	43 [ 9 ]
合計	2,109 [ 290 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度において597名増加しておりますが、その主な理由は、杭州雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの事業拡大によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551 [ 143 ]	39.1	13.1	5,130,189

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(期間社員及び嘱託社員他)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社の従業員のみで構成され、ASTI労働組合と称し、組合員数は平成18年3月31日現在521名で、上部団体には所属しておりません。

なお、労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や中国人民元切り上げなどの不安定要因による悪影響が懸念されたものの、堅調な企業業績を背景にした設備投資の拡大に加え、雇用環境の改善に伴う消費マインドの好転により個人消費が上向きになるなど、引き続き緩やかな回復基調が続きました。また、消費者物価指数のプラス傾向が定着しつつあることから、デフレ脱却もいよいよ現実味を帯びてきています。海外におきましては、米国は景気を支えた住宅投資の伸びが鈍化し、中国経済も減速の兆候が見られる一方、EU経済圏がユーロ安を追い風に世界経済への影響度を高めるなど、状況は変化しつつも世界景気は堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、経営スローガン「創造し やり遂げる」を掲げた中期経営計画の最終年度を迎え、その計画完遂に向け事業活動を推進してまいりました。計画の重点方針は、「利益を創る」「品質絶対のシステム・風土を創る」「電装品・自動車分野でコア技術を創る」「国際的に業務を広げる」であり、その方針に基づき各部門で策定された事業計画の総仕上げの年度となりました。その計画の推進事例の主なものとして、まず品質と生産性のさらなる向上を目指し、半田付け工程のロボット化や画像処理技術の応用展開による検査装置など独創的な生産技術を活用して生産ラインの自動化、省人化を推進してまいりました。また、産学協同研究による超微細加工技術につきましては、その技術を生かした応用製品の開発が期待出来るレベルに達しつつあり、パワーエレクトロニクス技術の開発につきましても、電動車向けECUを中心に近い将来の製品化を目指しております。事業のグローバル展開につきましては、昨年4月にベトナムで工場を増設し、その稼働開始に続きまして、昨年12月には中国でも用地移転した新工場が稼働を開始しております。こうした海外子会社を含めて生産体制の再編を進めながら生産能力の増強を図ってまいりました。そして、これらの海外子会社への投融資資金等に充当するため、昨年12月に公募増資を実施いたしました。その他、環境経営につきましてはグリーン設計やグリーン調達の推進など従来の活動に加えて、地球環境保全活動の一環で本年1月浅羽工場に太陽光発電システムを導入いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことにより、売上高は32,031百万円（前連結会計年度比6.5%増）となり、また、利益面におきましては、売上の増加に加えて生産性の向上も功を奏して、営業利益は1,686百万円（同11.1%増）、経常利益は1,733百万円（同17.0%増）、当期純利益は989百万円（同11.3%増）となりました。

#### （事業の種類別セグメントの業績）

##### (イ) 通信・制御機器事業

携帯電話機用回路基板や制御機器の販売減があったことにより、売上高は4,211百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、営業損失35百万円（前連結会計年度は営業利益32百万円）を計上する結果となりました。

##### (ロ) 車載・家電用機能部品事業

車載電装品の販売が堅調であったことにより、売上高は27,820百万円（前連結会計年度比8.5%増）となり、営業利益は1,772百万円（同16.2%増）となりました。

#### （所在地別セグメントの業績）

##### (イ) 日本

自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことより、売上高は30,156百万円（前連結会計年度比2.2%増）となり、営業利益は1,742百万円（同29.5%増）となりました。

##### (ロ) アジア

現地日系企業に対する売上が増加したことにより、売上高は1,874百万円（前連結会計年度比235.0%増）となりましたが、設備投資による減価償却費の増加やインドにおける子会社を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、営業損失4百万円（前連結会計年度は営業利益172百万円）を計上する結果となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ535百万円増加し、954百万円（前連結会計年度比127.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の取得は、905百万円（前連結会計年度は504百万円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,740百万円（前連結会計年度比251百万円増）あったことと、売上債権及びたな卸資産の増加を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は、1,649百万円（前連結会計年度は713百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,584百万円あったことを反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の取得は、1,176百万円（前連結会計年度は113百万円の取得）となりました。これは主に、株式の発行による収入が1,364百万円あったことを反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	4,219,467	5.2
車載・家電用機能部品事業	31,393,476	10.6
合計	35,612,944	8.5

（注）1．金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引消去前の数値によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
通信・制御機器事業	4,384,069	0.4	506,524	51.6
車載・家電用機能部品事業	28,251,007	8.7	2,350,943	22.4
合計	32,635,077	7.4	2,857,467	26.8

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
通信・制御機器事業	4,211,563	5.3
車載・家電用機能部品事業	27,820,162	8.5
合計	32,031,726	6.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スズキ(株)	6,441,697	21.4	7,292,869	22.8
松下電器産業(株)	4,843,808	16.1	4,325,536	13.5
(株)デンソー	4,183,792	13.9	3,350,269	10.5
ヤマハ発動機(株)	3,294,350	11.0	3,319,153	10.4

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加により景気回復基調は継続し、個人消費も緩やかに増加するものと思われませんが、原油価格の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など懸念材料もあることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」を掲げた新しい中期経営計画に則り、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、事業のグローバル展開のさらなる推進、グリーン設計・グリーン調達などを中心とした環境経営に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループといたしましては、「今を鍛え、明日を切り拓く」を活動のスローガンとして新たに中期経営計画を策定し、その計画に基づき事業活動を展開してまいります。新たに定めた3つの経営方針「持続的、安定的収益構造の確立」「得意分野に立脚した基盤技術の確立」「企業の社会的責任を原点にした経営の実践」を活動の軸として、企業ブランド「ASTI」の確立という最終目標に向け、「人」「組織」「機能」のすべての点においてレベルアップを図ってまいります。品質と生産性のさらなる向上を目指すことで事業の収益性を今後も持続的かつ安定的に確保していき、パワーエレクトロニクス技術をメインとする技術を確立し、時代の要求にマッチしたシステム、部品の開発・供給を実現してまいります。また、事業の根幹は人づくりとして捉え、企業の社会的責任(CSR)を実践する中で、企業人、社会人として自立した心の豊かな人材育成に力を注いでまいります。そして、グローバル化がますます加速する中、海外子会社におきましては、技術・品質評価・営業・購買等各機能の整備と強化をさらに推進してまいります。

#### (3) 対処方針

上記のように、現状認識と課題をふまえ、当社グループの持てる経営資源を最大限に活用し、効率よく資本を回転させる経営をめざしてまいります。

#### (4) 具体的な取組状況等

1. 全社員が自ら考え実施する改善活動を推進し、生産性・品質の向上を図り、製造力の一層の強化を目指します。
2. 教育計画に基づく実践的な社員育成を実施し、これを継続することで人的資源の強化を図ってまいります。
3. 研究開発部門の人材拡充を行うとともに、取引先や大学との提携・共同研究を強化し、新しい事業基盤の創出を目指します。
4. 環境マネジメントシステムの全社員への展開を進めるとともに、廃棄物の削減・分別・リサイクル等に徹底的に取り組む、地球に優しい企業活動を行ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動について

当社グループの事業は、通信・制御機器事業と車載・家電用機能部品事業に分類されます。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。よって、当社グループの経営成績は通信・制御機器事業の主要顧客の販売状況により変動する傾向があります。

##### (2) 当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位4社が占める売上高の割合は、「第2 事業の状況 2.生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更が、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に新工場の建設、生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた受注量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治、経済情勢、法律規制の変更、為替動向等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、創設以来「新しい時代の流れの中での新しい価値の創出」を常に基本理念として、新しい分野への可能性を求めて開発に取り組んでまいりました。

近年の業界における進歩、発展にはめざましいものがあります。その中にあるのは、ユーザーニーズや技術動向を的確にとらえ素早く商品に反映させることが極めて重要であると認識しております。現在、当社グループの研究開発活動は、親会社である当社が担っており、都田技術センターを中心に研究開発に努めておりますが、商品作りで最も重要な企画段階では、若い新鮮な感覚を尊重する一方、アイデア提案等を通じて、全社的に誰でも参加できるような運営をしております。また、取引先や大学等に技術者を派遣し、個別の技術習得及び将来の商品開発に向けた基礎技術の研究等にも取り組んでおります。なお、研究開発活動で得られた新技術について、その成果は特許出願を通じて知的財産としての蓄積に努めております。

当社グループの研究開発は、基礎技術の研究及び自社の企画商品として開発する場合と、得意先から開発テーマをいただき、OEMとして開発する場合があります。

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は162百万円であります。

### (1) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、OEM開発品として、米麦乾燥機コントローラー及びインバータユニット、生産ラインのFA機器用コントローラーボードを上市し、1製品のコントローラーを開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、19百万円であります。

### (2) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、自社開発品として3製品を新規開発中であります。また、OEM開発品として、新規車種用エアコンパネル、新規車種用クリアランスソナー、電動車コントローラー関連を上市し、更に13製品を開発中であります。なお、当連結会計年度の研究開発費の金額は、142百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車業界の好調な伸びに支えられ車載電装品分野が堅調であったことにより、売上高32,031百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの通信・制御機器事業では、携帯電話機用回路基板の新規モデルの販売増はあったものの、既存モデルの販売減及びサーフェスマウンター用制御ユニットの販売減により、売上高は4,211百万円（同5.3%減）となりました。車載・家電用機能部品事業では、洗濯機用電子制御基板の販売がモデル間での好不調があったものの、コーナーセンサーユニットや車載・船舶用ワイヤーハーネスなどの新規アイテムの販売が伸びたことにより、売上高は27,820百万円（同8.5%増）となりました。

利益面では、売上の増加に加えて生産性の向上も功を奏して、営業利益は1,686百万円（同11.1%増）、経常利益は1,733百万円（同17.0%増）、当期純利益は989百万円（同11.3%増）となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要顧客からの受注動向や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。車載・家電用機能部品事業は受注が安定的に推移しておりますが、通信・制御機器事業は、主要製品が技術革新の著しい分野の製品であり、当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの受注量につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済は、景気回復基調は継続し、個人消費も緩やかに増加するものと期待されますが、原油価格の高騰、国際情勢の変動、社会保障不安や公的負担の増大など懸念材料もあることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況のまま推移するものと考えられます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、活動のスローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」を掲げた新しい中期経営計画に則り、品質と生産性のさらなる向上、パワーエレクトロニクス技術の確立、事業のグローバル展開のさらなる推進、グリーン設計・グリーン調達などを中心とした環境経営に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### (4) 財政状態の分析

##### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,400百万円（前連結会計年度比19.0%増）となりました。売上高増加による受取手形及び売掛金（同12.1%増）並びにたな卸資産（同21.6%増）が増加したことが主な要因であります。

##### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,970百万円（前連結会計年度比24.1%増）となりました。機械装置等の生産設備による有形固定資産の増加（同31.8%増）並びに株価回復による投資有価証券の増加（同17.5%増）が主な要因であります。

##### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,036百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。支払手形及び買掛金（同22.2%増）並びに未払金（同17.9%増）が増加したことが主な要因であります。

##### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、617百万円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。海外投融資資金等としての長期借入金の増加（同46.5%増）が主な要因であります。

##### 自己資本

当連結会計年度末における自己資本の残高は、10,645百万円（前連結会計年度比30.4%増）となりました。海外投融資資金等に充当するため公募増資を実施したことにより、資本金の増加（同59.1%増）並びに資本剰余金の増加（同51.6%増）が主な要因であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より401百万円増加し、905百万円のキャッシュを取得しております。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より高水準であったことと、売上高増加による売上債権及びたな卸資産の増加が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より936百万円多く支出し、1,649百万円のキャッシュを支出しております。これは、海外子会社における新工場建設等、有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1,063百万円増加し、1,176百万円のキャッシュを取得しております。これは、株式の発行による収入が主な要因であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の419百万円から535百万円増加し、954百万円となりました。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。

##### 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、親会社である当社が資金調達することとしております。なお、当社は効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新やコスト競争の激化に対処するため、通信・制御機器事業及び車載・家電用機能部品事業を中心に1,904百万円の設備投資を実施しました。

通信・制御機器事業においては、設備の更新を中心として、高密度基板実装設備等に147百万円の設備投資を実施しました。

車載・家電用機能部品事業においては、海外子会社における設備の新設を中心として、新工場建設等に1,687百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・福島工場 (静岡県浜松市)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	64,820	179,835	92,470 (5,110.15)	51,341	388,467	142 [ 54]
都田工場 (静岡県浜松市)	全社(新技術、新製品の研究・開発) 車載・家電用機能部品事業	研究開発施設 車載電装品製造設備	277,492	25,536	265,733 (11,980.98)	187,251	756,014	101 [ 8]
竜洋工場 (静岡県磐田市)	全社(管理業務) 通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	管理業務施設 情報通信機器製造設備 家電用機能部品製造設備	142,345	41,434	98,790 (6,117.55)	43,720	326,290	132 [ 26]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	通信・制御機器事業 車載・家電用機能部品事業	情報通信機器製造設備 制御機器製造設備 車載電装品製造設備	368,037	322,266	230,177 (14,379.92)	111,367	1,031,849	170 [ 32]
関西工場 (大阪府摂津市)	車載・家電用機能部品事業	家電用機能部品製造設備	10,056	18,647	- (-)	5,585	34,288	2 [ 18]

## (2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
杭州雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	135,731	185,808	- (10,025.00)	110,539	432,079	186 [ 25 ]
浙江雅士迪電子有限公司 (中国浙江省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	145,031	228,442	- (36,819.00)	3,762	377,236	448 [ 103 ]
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (ベトナムビンフック省)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	115,862	279,731	- (8,667.00)	3,587	399,181	867 [ - ]
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (インドハリヤナ州)	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備	10,931	62,571	113,011 (16,800.00)	12,004	198,519	57 [ 19 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

3. 杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONにおける土地の面積につきましては、現地政府に認可された土地使用权に係る面積であります。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社が調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 新本社・工場	静岡県浜松市	全社(管理業務) 車載・家電用機能部品事業	新本社・工場建設	1,200,000	-	借入金及び自己資金	平成18年 5月	平成19年 2月	(注) 3 (注) 4
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED	インドハリヤナ州	車載・家電用機能部品事業	工場建設	316,000	82,150	当社貸付金	平成18年 3月	平成18年 11月	(注) 3
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	ベトナムビンフック省	車載・家電用機能部品事業	車載電装品製造設備 家電用機能部品製造設備	300,000	-	当社貸付金	平成18年 5月	平成18年 6月	約60%

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

3. 当社新本社・工場及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDの「着手及び完了予定年月」の着手は、工場建設着手年月であります。

4. 工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした当社新本社・工場の建設については、平成18年5月16日開催の取締役会において決議しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月23日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,742,517	7,742,517	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
計	7,742,517	7,742,517	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年5月18日 （注）1	1,107,086	6,642,517	-	1,156,332	-	1,321,711
平成15年3月1日 （注）2	-	6,642,517	-	1,156,332	34,973	1,356,685
平成17年12月1日 （注）3	1,000,000	7,642,517	621,000	1,777,332	619,610	1,976,295
平成17年12月21日 （注）4	100,000	7,742,517	62,100	1,839,432	61,961	2,038,256

（注）1．株式分割（無償交付）

発行株数 1,107,086株

2．アスティプラス株式会社を吸収合併したことによる増加

3．一般募集 1,000,000株

発行価格 1,301円

発行価額 1,240円61銭

資本組入額 621円

4．第三者割当

割当先 野村證券(株) 100,000株

発行価格 1,301円

発行価額 1,240円61銭

資本組入額 621円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	21	10	48	13	-	777	869	-
所有株式数 （単元）	-	2,903	96	771	612	-	3,231	7,613	129,517
所有株式数の 割合（％）	-	38.13	1.26	10.13	8.04	-	42.44	100.00	-

（注）1．自己株式36,814株は「個人その他」に36単元及び「単元未満株式の状況」に814株を含めて表示しております。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,316	17.00
朝元 愷融	静岡県浜松市	1,123	14.51
A S T I 共栄会	静岡県浜松市福島町626	443	5.73
A S T I 従業員持株会	静岡県浜松市福島町626	301	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	237	3.06
イ仔イスレシーバノクピールシーアカウトアトラティスジャパングローバルファント	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	217	2.80
（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	（東京都中央区日本橋3-11-1）		
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	198	2.56
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	180	2.32
竹田 和平	愛知県名古屋市中区天白区	170	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	155	2.01
計	-	4,342	56.08

（注） 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,577,000	7,577	-
単元未満株式	普通株式 129,517	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,742,517	-	-
総株主の議決権	-	7,577	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
A S T I 株式会社	静岡県浜松市 福島町626	36,000	-	36,000	0.46
計	-	36,000	-	36,000	0.46

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】  
 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】  
 該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】  
 該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、1株につき13円（うち中間配当6円、記念配当1円）を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は9.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、第43期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月16日に行っております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	665	504	830	1,300	1,900
最低(円)	338	350	431	821	1,040

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第40期の事業年度別最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,310	1,426	1,581	1,701	1,900	1,790
最低(円)	1,230	1,265	1,291	1,460	1,520	1,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役名誉会長		朝元 愷融	昭和9年10月13日生	昭和38年5月 ペンオイルセールス株式会社 (現ASTI株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年10月 太平洋電子株式会社(アステイ プラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 昭和54年12月 亜細亜部品株式会社(アステイ プラス株式会社)設立 代表取締役社長就任 平成9年1月 代表取締役会長就任 平成16年6月 代表取締役名誉会長就任 平成16年10月 取締役名誉会長就任(現任)	1,123
取締役社長 (代表取締役)		岩田 善之	昭和20年6月21日生	昭和44年4月 日本電装株式会社(現株式会社 デンソー)入社 平成14年4月 当社出向、執行役員技術部長 平成14年6月 取締役就任、技術部長 平成15年4月 当社入社、技術・開発部長 平成16年4月 代表取締役社長就任(現任)	11
常務取締役	営業本部長	安立 淨明	昭和22年2月14日生	昭和45年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社)入社 平成11年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員営業部長 平成13年6月 取締役就任、営業部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任) 平成16年7月 営業本部長(現任)	14
取締役	製造本部長	深津 信敏	昭和30年5月7日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員生産管理部長 平成13年6月 取締役就任(現任)、生産管理 部長 平成15年6月 杭州雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成15年6月 浙江雅士迪電子有限公司董事長 就任(現任) 平成16年7月 製造本部長(現任)	14
取締役	管理本部長	渡辺 剛一	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 株式会社静岡銀行入行 平成14年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年7月 管理本部長(現任)	4
取締役	技術本部長	小野塚 賢平	昭和25年8月9日生	昭和48年4月 日本楽器製造株式会社(現ヤマ ハ株式会社)入社 平成14年1月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員生産技術部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成17年7月 技術本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大淵 正博	昭和31年7月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 内部監査室長 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	1
監査役		藤田 雅弘	昭和11年1月29日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和42年4月 藤田雅弘法律事務所開設 昭和57年4月 当社法律顧問就任 平成元年9月 藤田雅弘・鈴木重治法律事務所 (現すずかぜ法律事務所)代表 (現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		田中 範雄	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人)入社 昭和53年1月 田中範雄公認会計士事務所代表 (現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	1
計					1,171

(注) 監査役 藤田雅弘及び田中範雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に示された「信頼される健全経営」を具現化することが、当社のコーポレート・ガバナンスの一環と考え、その実現に向けて、透明で公正な企業経営・経営の執行と監督の分離・社会に対しての情報開示・企業倫理の確立など継続して取り組んでまいります。

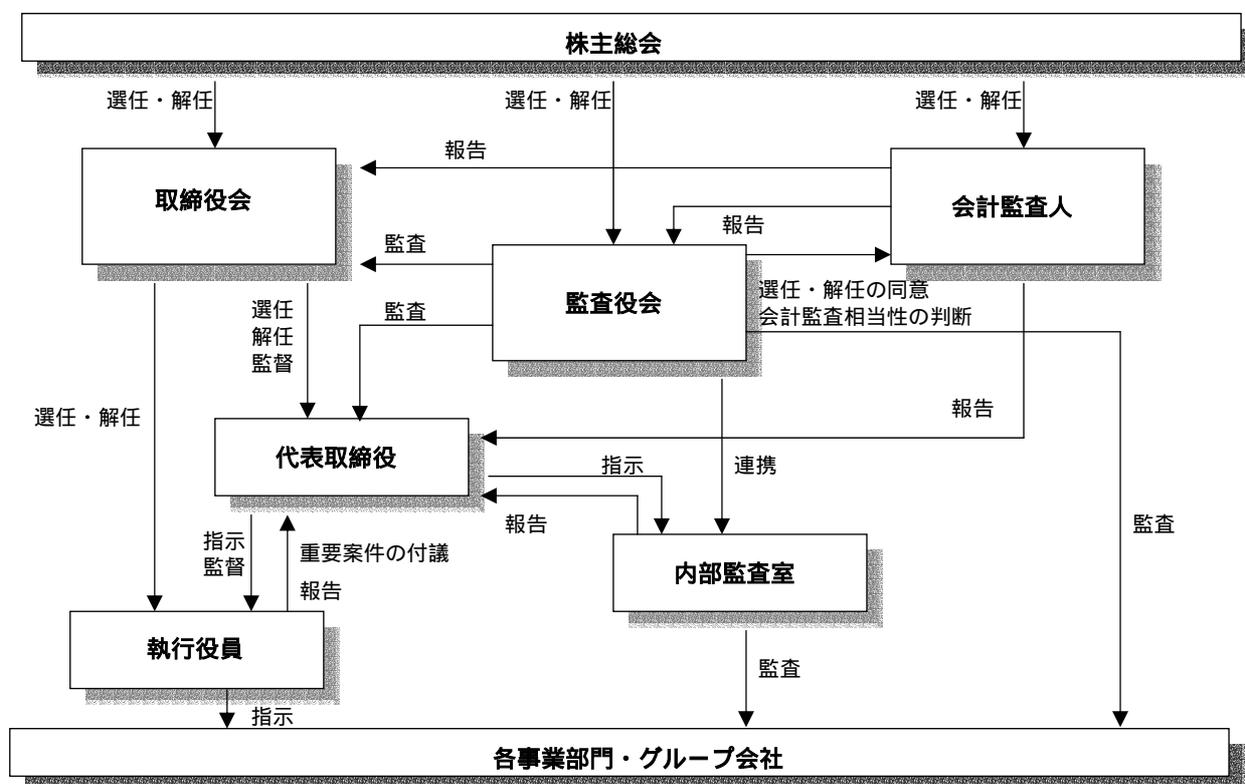
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の経営組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。

なお、当事業年度においては、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制であります。第43回定時株主総会後は、取締役1名の退任に伴い、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は、次のとおりであります。



#### (取締役会)

重要な業務執行の決定ならびに業績の状況や対策等を協議・検討し迅速な対応を行っております。毎月1回の定例会の他、緊急課題に対しては随時臨時取締役会を開催して機敏な意思決定と業務執行を図っております。

#### (監査役会)

社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として専門家の立場から客観的な監査を行う体制となっており、経営に対する監視・監督機能を強化しております。取締役会および重要な会議に出席する他、重要書類の閲覧・確認や子会社の監査などを通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(会計監査人)

会計監査人については、新日本監査法人と契約しており、業務執行上疑義が生じた場合には適宜助言を受けております。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：木下 邦彦、伊藤 恵一

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：4名、会計士補：6名、その他：6名

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

内部統制システムの整備の状況

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室（1名）が、各部署の所管業務が法令、定款及び社内諸規程並びに諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として、定期的な監査・調査を実施しております。なお、監査は必要に応じ監査役会との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び会計監査は、各業務を適切に遂行するため、必要に応じ情報交換の場を設けております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としております。また、社外監査役に1名を弁護士、1名を公認会計士として、客観的かつ専門的立場から取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンスのより一層の強化を図っております。

そして、独立した監査部門である内部監査室では、定期的に各部門に対しヒアリングを実施し、業務監査を行うとともに、さまざまなリスクの洗い出しを行い、その予防策を策定するなど、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

(4) 役員報酬の内容

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は定時株主総会決議に基づく報酬	7名	104,100千円	3名	16,800千円
利益処分による役員賞与	6名	14,300千円	3名	3,300千円

- (注) 1. 株主総会決議に係る報酬限度額(旧商法第269条第1項第1号の報酬)は、取締役(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)が年額130,000千円、監査役が年額20,000千円であります。
2. 上記以外に、使用人兼務取締役に当期支給した使用人給与相当額(賞与を含む。)は、33,600千円であります。
3. 第42回定時株主総会において、取締役1名の増員が決議され、期末現在の人員は、取締役7名、監査役3名であり、利益処分による役員賞与の支給人員と相違しております。

(5) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、年額17,280千円で、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第42期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		419,514		954,975		
2.受取手形及び売掛金		6,127,837		6,868,267		
3.たな卸資産		2,977,609		3,619,621		
4.繰延税金資産		223,878		214,061		
5.未収入金		429,816		594,514		
6.その他		244,779		149,783		
7.貸倒引当金		625		678		
流動資産合計		10,422,809	68.4	12,400,544	67.5	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		3,090,868		3,360,348		
減価償却累計額		1,932,785	1,158,082	2,027,282	1,333,065	
(2)機械装置及び運搬具		2,413,848		3,056,124		
減価償却累計額		1,659,391	754,457	1,785,315	1,270,808	
(3)土地			1,144,859		1,243,750	
(4)建設仮勘定			14,856		151,291	
(5)その他		1,657,847		2,020,996		
減価償却累計額		1,293,005	364,841	1,489,367	531,628	
有形固定資産合計			3,437,097		4,530,544	24.7
2.無形固定資産			117,429		111,379	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		469,129		551,025	
(2)前払年金費用			262,268		289,147	
(3)繰延税金資産			147,830		76,224	
(4)その他			405,124		446,987	
(5)貸倒引当金			27,609		34,320	
投資その他の資産合計			1,256,743	8.2	1,329,065	7.2
固定資産合計			4,811,270	31.6	5,970,989	32.5
資産合計			15,234,080	100.0	18,371,533	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,086,177		3,772,320	
2. 短期借入金		1,848,000		1,604,826	
3. 未払金		626,552		738,510	
4. 未払法人税等		409,999		442,643	
5. 賞与引当金		359,042		351,723	
6. 製品保証引当金		16,526		14,408	
7. 設備関係支払手形		89,300		-	
8. その他		87,835		112,308	
流動負債合計		6,523,433	42.8	7,036,742	38.3
固定負債					
1. 長期借入金		234,120		343,072	
2. 役員退職慰労引当金		252,333		274,000	
固定負債合計		486,453	3.2	617,072	3.4
負債合計		7,009,886	46.0	7,653,814	41.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		57,982	0.4	72,205	0.4
(資本の部)					
資本金	2	1,156,332	7.6	1,839,432	10.0
資本剰余金		1,321,711	8.7	2,003,282	10.9
利益剰余金		5,659,432	37.1	6,538,571	35.6
その他有価証券評価差額 金		100,218	0.6	192,393	1.0
為替換算調整勘定		52,477	0.3	100,402	0.5
自己株式	3	19,004	0.1	28,568	0.1
資本合計		8,166,212	53.6	10,645,514	57.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,234,080	100.0	18,371,533	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,079,024	100.0		32,031,726	100.0
売上原価	1		26,683,534	88.7		28,194,897	88.0
売上総利益			3,395,489	11.3		3,836,828	12.0
販売費及び一般管理費							
1. 製品保証引当金繰入額		14,172			7,568		
2. 役員報酬		119,940			120,900		
3. 給与及び賞与		638,847			706,814		
4. 福利厚生費		111,286			111,988		
5. 賞与引当金繰入額		83,041			80,740		
6. 退職給付引当金繰入額		43,321			39,376		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		28,416			21,666		
8. 減価償却費		63,630			94,840		
9. その他	1	775,096	1,877,753	6.3	966,186	2,150,082	6.7
営業利益			1,517,736	5.0		1,686,746	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,012			3,378		
2. 受取配当金		3,734			4,782		
3. 連結調整勘定償却額		-			11,317		
4. 為替差益		-			77,277		
5. 受取出向料		29,130			44,288		
6. 技術指導料		15,660			7,369		
7. その他		54,674	104,211	0.3	65,378	213,791	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		25,640			28,900		
2. 手形売却損		4,139			5,081		
3. 貸倒引当金繰入額		-			6,763		
4. 為替差損		26,809			-		
5. たな卸資産廃却損		59,824			36,088		
6. たな卸資産評価損		-			41,058		
7. 事業保険料		12,294			23,913		
8. 新株発行費		-			17,818		
9. その他		12,065	140,773	0.4	7,212	166,836	0.5
経常利益			1,481,173	4.9		1,733,700	5.4
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		93			-		
2. 投資有価証券売却益		28,568			229		
3. 固定資産売却益	2	-			2,114		
4. 持分変動損益		-	28,661	0.1	33,507	35,851	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			863		
2. 固定資産処分損	4	10,154			13,696		
3. 減損損失	5	-			14,120		
4. 電話加入権評価損		10,143	20,298	0.0	-	28,681	0.1
税金等調整前当期純利益			1,489,536	5.0		1,740,870	5.4
法人税、住民税及び事業税		646,172			724,919		
法人税等調整額		58,826	587,346	2.0	20,622	745,541	2.3
少数株主利益			12,567	0.0		5,372	0.0
当期純利益			889,622	3.0		989,956	3.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,321,711		1,321,711
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-	-	681,571	681,571
資本剰余金期末残高			1,321,711		2,003,282
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,860,241		5,659,432
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		889,622	889,622	989,956	989,956
利益剰余金減少高					
1. 配当金		74,432		79,331	
2. 役員賞与		16,000		17,600	
3. 連結子会社増加による 減少額		-	90,432	13,886	110,817
利益剰余金期末残高			5,659,432		6,538,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,489,536	1,740,870
減価償却費		533,994	679,088
減損損失		-	14,120
連結調整勘定償却額		-	11,317
持分法変動損益		-	33,507
貸倒引当金の増減額 ( は減少額)		93	6,763
賞与引当金の増減額 ( は減少額)		32,709	7,318
製品保証引当金の増減額 ( は減少額)		1,655	2,118
退職給付引当金及び前 払年金費用の増減額		47,534	26,878
役員退職慰労引当金の 増減額( は減少額)		25,583	21,666
受取利息及び受取配当 金		4,747	8,160
支払利息		25,640	28,900
固定資産売却却損益		10,154	12,446
投資有価証券売却益		28,568	229
新株発行費		-	17,818
電話加入権評価損		10,143	-
売上債権の増減額( は増加額)		269,888	605,432
たな卸資産の増減額 ( は増加額)		803,769	537,907
その他資産の増減額 ( は増加額)		296,540	37,200
仕入債務の増減額( は減少額)		732,811	251,237
その他負債の増減額 ( は減少額)		114,682	50,452
未払消費税等の増減額 ( は減少額)		99,147	10,242
役員賞与の支払額		16,000	17,600
その他		-	6,459

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
小計		1,130,091	1,593,390
利息及び配当金の受取 額		4,747	7,328
利息の支払額		26,394	25,448
法人税等の支払額		603,905	669,707
営業活動によるキャッ シュ・フロー		504,538	905,562
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得に よる支出		631,114	1,584,795
有形固定資産の売却に よる収入		9,799	17,234
無形固定資産の取得に よる支出		30,792	12,979
投資有価証券の取得に よる支出		6,620	15,341
投資有価証券の売却に よる収入		32,793	498
関係会社株式の取得に よる支出		86,154	-
長期前払費用の払込に よる支出		472	-
その他投資の取得によ る支出		44,189	58,194
その他投資の売却によ る収入		48,478	4,026
保証金の差入による支 出		5,550	-
保証金の回収による収 入		550	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		713,271	1,649,551

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少額)		30,536	300,000
長期借入れによる収入		400,000	420,000
長期借入金の返済によ る支出		231,220	254,222
自己株式の取得・売却 による収支		8,919	9,563
株式の発行による収入		-	1,364,671
新株発行による支出		-	17,818
少数株主に対する株式 の発行による収入		-	58,300
配当金の支払額		72,779	79,078
少数株主への配当金の 支払額		3,953	5,447
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		113,663	1,176,841
現金及び現金同等物に係 る換算差額		5,066	71,214
現金及び現金同等物の増 減額(は減少額)		100,136	504,066
現金及び現金同等物の期 首残高		519,651	419,514
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	31,394
現金及び現金同等物の期 末残高		419,514	954,975

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。 なお、ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社のASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち杭州雅士迪電子有限公司、浙江雅士迪電子有限公司及びASTI ELECTRONICS CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          ...主として総平均法による原価法          貯蔵品          ...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産          主として定率法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物          ...10年～31年          機械装置及び運搬具          ...5年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(イ)有形固定資産          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金          役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。          外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          消費税等の会計処理          税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,129千円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。          (ホ)役員退職慰労引当金          同左          同左          同左          消費税等の会計処理          同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定は、発生年度にその全額を償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない、取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってい ます。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は14,120千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」を、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は1,701千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31,574千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 86,154千円</p>	<p>1.</p>												
<p>2. 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式6,642,517株であります。</p>	<p>2. 発行済株式の種類及び総数 当社の発行済株式総数は、普通株式7,742,517株であります。</p>												
<p>3. 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,093株であります。</p>	<p>3. 自己株式の種類及び株式数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,814株であります。</p>												
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	5,050,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円												
借入実行残高	1,100,000千円												
差引額	3,700,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円												
借入実行残高	1,250,000千円												
差引額	5,050,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 196,108千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162,065千円								
2.	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,991千円 有形固定資産(その他) 122 計 2,114								
3.	3. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 763千円 有形固定資産(その他) 100 計 863								
4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,374千円 機械装置及び運搬具 2,803 有形固定資産(その他) 5,977 計 10,154	4. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 1,728千円 機械装置及び運搬具 6,625 有形固定資産(その他) 5,342 計 13,696								
5.	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-
場所	用途	種類	その他						
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 419,514千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 419,514	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 954,975千円 預入期間が3か月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 954,975

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	10,620	10,177	442	機械装置及び運搬具	27,452	10,206	17,245
機械装置及び運搬具	19,476	6,172	13,303	有形固定資産(その他)	11,276	1,879	9,396
合計	30,096	16,350	13,746	合計	38,728	12,085	26,642
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		4,039千円		1年内		7,970千円
	1年超		10,980千円		1年超		20,043千円
	合計		15,020千円		合計		28,014千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		7,072千円		支払リース料		8,392千円
	減価償却費相当額		5,087千円		減価償却費相当額		6,662千円
	支払利息相当額		2,527千円		支払利息相当額		2,109千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	194,337	360,661	166,324	209,411	528,711	319,300
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	194,337	360,661	166,324	209,411	528,711	319,300
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	194,337	360,661	166,324	209,411	528,711	319,300

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
32,793	28,568	-	498	229	-

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	22,313	22,313

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格退職年金制度は、従業員退職金の全部について昭和46年4月1日から採用しております。また、厚生年金基金制度は総合設立型の基金であり、昭和54年5月1日から採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,567,755	1,669,903
(2) 年金資産(千円)	1,918,247	2,427,996
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	350,492	758,092
(4) 未認識年金資産(千円)	291,296	-
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	57,109	45,687
(6) 未認識数理計算上の差異(千円)	260,183	423,257
(7) 前払年金費用(千円)(3)+(4)+(5)+(6)	262,268	289,147

(注) 1. 上記の金額には、厚生年金基金制度によるものは含まれておりません。

2. 当社は、総合設立の厚生年金基金制度を採用しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度末において1,554,571千円、当連結会計年度末において1,986,931千円であります。

3. 年金資産については、その額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異等を加減した額を超える場合に、当該超過額を退職給付債務から控除することができないため、前払年金費用として処理しております。なお、当期首に「退職給付に係る会計基準」の一部改正(平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用することにより、未認識年金資産を数理計算上の差異に振替えております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	193,675	174,341
(1) 勤務費用(千円)	96,446	99,044
(2) 利息費用(千円)	29,982	31,355
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	34,934	38,364
(4) 会計基準変更時差異の費用減額処理額 (減算)(千円)	11,421	11,421
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,722	3,457
(6) 臨時に支払った割増退職金(千円)	2,379	506
(7) 厚生年金基金拠出金(千円)	78,468	88,999
(8) その他(千円)	1,032	766

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 142,702千円	賞与引当金 139,793千円
製品保証引当金 6,568	製品保証引当金 5,726
未払事業税 32,594	未払事業税 35,104
たな卸資産評価損 79	たな卸資産評価損 7,574
その他 41,933	その他 25,862
合計 223,878	合計 214,061
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 143,978千円	減価償却費損金算入限度超過額 128,584千円
有価証券等評価損 49,852	未実現利益 29,944
役員退職慰労引当金 100,290	有価証券等評価損 50,416
その他 85,166	役員退職慰労引当金 108,902
小計 379,288	その他 81,906
評価性引当額 61,111	小計 399,755
差引 318,176	評価性引当額 70,028
繰延税金負債(固定)	差引 329,726
前払年金費用 104,239千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 66,105	前払年金費用 114,922千円
小計 170,345	その他有価証券評価差額金 126,906
繰延税金資産(固定)の純額 147,830	その他 11,672
	小計 253,501
	繰延税金資産(固定)の純額 76,224
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 39.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
	住民税均等割等 0.4
	外国税額 0.5
	加算税 0.2
	連結調整勘定当期償却額等 1.0
	海外子会社税率変更 1.4
	海外子会社欠損金 2.2
	海外子会社からの受取配当金 0.6
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,449,400	25,629,623	30,079,024	-	30,079,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	689,759	43,791	733,551	(733,551)	-
計	5,139,160	25,673,414	30,812,575	(733,551)	30,079,024
営業費用	5,106,871	24,147,744	29,254,615	(693,327)	28,561,287
営業利益	32,289	1,525,670	1,557,959	(40,223)	1,517,736
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,386,839	12,205,268	14,592,108	641,972	15,234,080
減価償却費	170,080	323,690	493,771	40,223	533,994
資本的支出	149,239	489,668	638,907	13,668	652,576

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、 その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費40,223千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,103,456千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	通信・制御機器事業 (千円)	車載・家電用機能部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,211,563	27,820,162	32,031,726	-	32,031,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	667,042	24,631	691,673	(691,673)	-
計	4,878,605	27,844,794	32,723,400	(691,673)	32,031,726
営業費用	4,913,612	26,072,389	30,986,001	(641,021)	30,344,980
営業利益又は損失( )	35,006	1,772,404	1,737,398	(50,652)	1,686,746
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,713,451	16,714,496	19,427,947	(1,056,413)	18,371,533
減価償却費	152,319	476,115	628,435	50,652	679,088
資本的支出	147,151	1,687,355	1,834,507	69,667	1,904,175

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンター用制御ユニット、 その他
車載・家電用機能部品事業	車載用スイッチ・センサー、車載・船舶用ワイヤーハーネス、 コーナーセンサーユニット、洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費50,652千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,825,196千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、通信・制御機器事業が8,331千円、車載・家電用機能部品事業が20,797千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,519,330	559,693	30,079,024	-	30,079,024
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	158,232	2,180,146	2,338,378	(2,338,378)	-
計	29,677,562	2,739,840	32,417,402	(2,338,378)	30,079,024
営業費用	28,291,624	2,567,818	30,859,442	(2,298,155)	28,561,287
営業利益	1,385,937	172,022	1,557,959	(40,223)	1,517,736
資産					
資産	12,553,839	2,038,268	14,592,108	641,972	15,234,080

(注) 1. 全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」以外の割合が10%を越えたため、当連結会計年度から所在地別セグメント情報を記載しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費40,223千円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,103,456千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,156,907	1,874,818	32,031,726	-	32,031,726
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	725,733	2,140,896	2,866,630	(2,866,630)	-
計	30,882,641	4,015,715	34,898,356	(2,866,630)	32,031,726
営業費用	29,140,453	4,020,504	33,160,957	(2,815,977)	30,344,980
営業利益又は損失( )	1,742,187	4,788	1,737,398	(50,652)	1,686,746
資産					
資産	15,044,277	4,383,670	19,427,947	(1,056,413)	18,371,533

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費50,652千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,825,196千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本について営業費用が29,129千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,232円32銭	1株当たり純資産額	1,378円46銭
1株当たり当期純利益金額	131円80銭	1株当たり当期純利益金額	138円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	889,622	989,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	23,500
(うち役員賞与金)(千円)	(17,600)	(23,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	872,022	966,456
期中平均株式数(千株)	6,616	6,962

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONは、新工場建設資金、新規製造設備導入費用として、平成17年5月に1,000千米ドル増資しております。この結果、当社の出資比率が92.3%となっております。</p> <p>また、平成17年6月7日開催の取締役会において、連結子会社である浙江雅士迪電子有限公司の董事会において、事業拡大のため1,000千米ドル増資する旨、決議したことを承認し、また、非連結子会社で持分法非適用会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが運転資金、製造設備導入費用として、現地金融機関より50,000千インドルピーの借入枠を設定することに対し、その債務保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、浙江雅士迪電子有限公司の増資の方法については、800千米ドルを当社が出資し、200千米ドルを浙江雅士迪電子有限公司の利益剰余金から組入れいたします。</p>	<p>平成18年5月16日開催の取締役会において、工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした、新本社・工場の建設について決議しております。</p> <p>なお、新本社・工場建設の概要は下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>(1) 建設場所</td> <td>静岡県浜松市米津町</td> </tr> <tr> <td>(2) 建造物</td> <td>鉄骨造 6階建</td> </tr> <tr> <td>(3) 敷地面積</td> <td>4,960.14m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>(4) 延床面積</td> <td>9,822.87m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>(5) 着工予定</td> <td>平成18年 5月</td> </tr> <tr> <td>(6) 竣工予定</td> <td>平成19年 2月</td> </tr> <tr> <td>(7) 建設費</td> <td>約1,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町	(2) 建造物	鉄骨造 6階建	(3) 敷地面積	4,960.14m <sup>2</sup>	(4) 延床面積	9,822.87m <sup>2</sup>	(5) 着工予定	平成18年 5月	(6) 竣工予定	平成19年 2月	(7) 建設費	約1,200百万円
(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町														
(2) 建造物	鉄骨造 6階建														
(3) 敷地面積	4,960.14m <sup>2</sup>														
(4) 延床面積	9,822.87m <sup>2</sup>														
(5) 着工予定	平成18年 5月														
(6) 竣工予定	平成19年 2月														
(7) 建設費	約1,200百万円														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,350,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	198,000	254,826	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	234,120	343,072	1.1	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,082,120	1,947,898	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	257,958	85,114	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			318,558		358,946
2.受取手形			71,410		36,257
3.売掛金	3		5,999,063		6,872,822
4.製品			311,438		300,608
5.原材料			1,612,023		1,836,500
6.仕掛品			288,382		301,995
7.貯蔵品			89,541		27,840
8.前払費用			7,877		4,971
9.繰延税金資産			223,878		214,061
10.未収入金	3		1,068,973		1,448,019
11.その他			24,883		17,718
12.貸倒引当金			710		834
流動資産合計			10,015,321	66.4	11,418,908
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		2,696,412		2,694,006	
減価償却累計額		1,734,678	961,734	1,797,711	896,295
(2)構築物		160,658		160,082	
減価償却累計額		129,661	30,997	130,869	29,213
(3)機械及び装置		1,925,454		2,053,040	
減価償却累計額		1,415,881	509,573	1,466,691	586,348
(4)車両運搬具		14,261		14,261	
減価償却累計額		11,924	2,336	12,822	1,438
(5)工具器具備品		1,612,344		1,854,258	
減価償却累計額		1,264,461	347,883	1,452,523	401,734
(6)土地			1,144,859		1,130,738
(7)建設仮勘定			14,856		59,281
有形固定資産合計			3,012,240	20.0	3,105,050

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,326		7,326	
(2) ソフトウェア		56,983		40,420	
(3) その他		334		310	
無形固定資産合計		64,643	0.4	48,056	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		382,975		551,025	
(2) 関係会社株式		86,154		86,154	
(3) 出資金		260		260	
(4) 関係会社出資金		667,044		980,730	
(5) 関係会社長期貸付金		90,697		688,953	
(6) 長期前払費用		472		-	
(7) 前払年金費用		262,268		289,147	
(8) 繰延税金資産		128,314		57,952	
(9) 保証金		65,799		64,380	
(10) 保険積立金		314,457		354,509	
(11) その他		11,216		24,507	
(12) 貸倒引当金		27,619		34,390	
投資その他の資産合計		1,982,041	13.2	3,063,230	17.3
固定資産合計		5,058,925	33.6	6,216,337	35.2
資産合計		15,074,246	100.0	17,635,245	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		288,500		-	
2. 買掛金	3	2,823,982		3,363,839	
3. 短期借入金		1,650,000		1,350,000	
4. 1年内返済予定長期借入金		198,000		254,826	
5. 未払金		607,418		730,207	
6. 未払費用		43,412		43,627	
7. 未払法人税等		409,999		426,323	
8. 預り金		24,971		23,922	
9. 賞与引当金		359,042		351,723	
10. 製品保証引当金		16,526		14,408	
11. 設備関係支払手形		89,300		-	
12. その他		10,640		24,335	
流動負債合計		6,521,793	43.3	6,583,214	37.3
固定負債					
1. 長期借入金		234,120		343,072	
2. 役員退職慰労引当金		252,333		274,000	
固定負債合計		486,453	3.2	617,072	3.5
負債合計		7,008,247	46.5	7,200,286	40.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	1		1,156,332	7.7		1,839,432	10.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,356,685			2,038,256		
資本剰余金合計			1,356,685	9.0		2,038,256	11.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		50,146			50,146		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,100,000			4,800,000		
3. 当期末処分利益		1,321,621			1,543,299		
利益剰余金合計			5,471,768	36.3		6,393,445	36.3
その他有価証券評価差額 金	4		100,218	0.6		192,393	1.1
自己株式	2		19,004	0.1		28,568	0.2
資本合計			8,065,999	53.5		10,434,959	59.2
負債・資本合計			15,074,246	100.0		17,635,245	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,679,597	100.0		30,904,699	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		305,000			311,438		
2. 当期製品製造原価	3	26,663,211			27,442,672		
合計		26,968,211			27,754,110		
3. 他勘定振替高	2	26,270			53,230		
4. 製品期末たな卸高		311,438	26,630,502	89.7	300,608	27,400,271	88.7
売上総利益			3,049,095	10.3		3,504,428	11.3
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		120			-		
2. 広告宣伝費		11,355			5,794		
3. 発送運賃		108,358			137,184		
4. 製品保証引当金繰入額		14,172			7,568		
5. 役員報酬		119,940			120,900		
6. 給与		505,859			533,515		
7. 福利厚生費		106,248			109,419		
8. 賞与		89,535			93,306		
9. 賞与引当金繰入額		83,041			80,598		
10. 退職給付引当金繰入額		43,321			39,376		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		28,416			21,666		
12. 備品・消耗品費		28,773			32,761		
13. 減価償却費		53,603			65,390		
14. 租税公課		10,508			12,644		
15. 賃借料・リース料		17,483			17,767		
16. 委託報酬手数料		98,123			128,649		
17. 研究開発費	3	165,582			118,180		
18. その他		216,901	1,701,345	5.8	266,108	1,790,835	5.8
営業利益			1,347,749	4.5		1,713,593	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	2,893			4,301		
2. 受取配当金	1	43,119			31,891		
3. 為替差益		-			11,023		
4. 経営管理指導料	1	830			-		
5. 技術指導料	1	58,650			77,083		
6. 受取出向料		29,130			44,288		
7. その他		52,181	186,805	0.6	45,233	213,821	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		27,486			25,346		
2. 手形売却損		4,139			5,081		
3. 売上割引		490			384		
4. 貸倒引当金繰入額		-			6,895		
5. 為替差損		3,003			-		
6. たな卸資産廃却損		59,824			36,088		
7. たな卸資産評価損		-			41,058		
8. 事業保険料		12,294			23,913		
9. 新株発行費		-			17,818		
10. その他		9,358	116,597	0.3	5,821	162,408	0.5
経常利益			1,417,956	4.8		1,765,006	5.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	2,117			10,688		
2. 投資有価証券売却益		28,568			229		
3. 貸倒引当金戻入益		55	30,740	0.1	-	10,918	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			863		
2. 固定資産処分損	6	11,412			10,917		
3. 減損損失	7	-			14,120		
4. 電話加入権評価損		10,143	21,556	0.1	-	25,902	0.0
税引前当期純利益			1,427,141	4.8		1,750,022	5.7
法人税、住民税及び事業税		635,720			712,035		
法人税等調整額		39,310	596,410	2.0	19,378	731,414	2.4
当期純利益			830,730	2.8		1,018,608	3.3
前期繰越利益			523,971			564,347	
中間配当額			33,080			39,656	
当期末処分利益			1,321,621			1,543,299	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	16,549,346	62.0	17,133,947	62.4
労務費		3,126,288	11.7	2,899,965	10.5
経費		7,010,669	26.3	7,434,303	27.1
当期総製造費用		26,686,304	100.0	27,468,216	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,520		288,382	
合計		26,962,825		27,756,599	
他勘定振替高	3	11,231		11,931	
期末仕掛品たな卸高		288,382		301,995	
当期製品製造原価		26,663,211		27,442,672	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,204,303千円 消耗工具器具備品費 448,307 運賃諸掛 299,246 減価償却費 417,560	2. 当期経費中の主なものは次のとおりであります。 外注加工費 5,483,280千円 消耗工具器具備品費 490,871 運賃諸掛 317,103 減価償却費 475,255
3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 9,276千円 販売費及び一般管理費 1,086 営業外費用(たな卸資産廃却損) 868 計 11,231	3. 他勘定振替高の内訳 製造原価(経費) 8,515千円 販売費及び一般管理費 882 営業外費用(たな卸資産廃却損) 318 営業外費用(たな卸資産評価損) 2,215 計 11,931

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,321,621		1,543,299
利益処分額					
1. 配当金		39,674		53,939	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,600 (3,300)		23,500 (3,700)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		700,000	757,274	800,000	877,439
次期繰越利益			564,347		665,859

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31年 機械及び装置 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は29,129千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は14,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「委託報酬手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「委託報酬手数料」の金額は63,362千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,574千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、31,574千円減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,642,517株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,642,517株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,742,517株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,742,517株						
授権株式数	普通株式	24,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	6,642,517株																	
授権株式数	普通株式	24,000,000株																	
発行済株式総数	普通株式	7,742,517株																	
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,093株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,814株であります。</p>																		
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">154,425千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">696,879千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,960千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	154,425千円		未収入金	696,879千円	負債	買掛金	205,960千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 40%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">582,694千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">979,840千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">205,654千円</td> </tr> </table>	資産	売掛金	582,694千円		未収入金	979,840千円	負債	買掛金	205,654千円
資産	売掛金	154,425千円																	
	未収入金	696,879千円																	
負債	買掛金	205,960千円																	
資産	売掛金	582,694千円																	
	未収入金	979,840千円																	
負債	買掛金	205,654千円																	
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は100,218千円であります。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は192,393千円であります。</p>																		
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">4,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	3,700,000千円	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,050,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	5,050,000千円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,800,000千円																		
借入実行残高	1,100,000千円																		
差引額	3,700,000千円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																		
借入実行残高	1,250,000千円																		
差引額	5,050,000千円																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<b>1. 関係会社に対する営業外収益</b> 受取利息 2,883千円 受取配当金 39,385 経営管理指導料 830 技術指導料 58,650 <hr/> 計 101,748	<b>1. 関係会社に対する営業外収益</b> 受取利息 4,278千円 受取配当金 27,109 技術指導料 77,083 <hr/> 計 108,470								
<b>2. 他勘定振替高の内訳</b> 製造原価(経費) 3,290千円 販売費及び一般管理費 478 営業外費用(たな卸資産廃却損) 22,502 <hr/> 計 26,270	<b>2. 他勘定振替高の内訳</b> 製造原価(経費) 1,975千円 販売費及び一般管理費 342 営業外費用(たな卸資産廃却損) 17,910 営業外費用(たな卸資産評価損) 33,001 <hr/> 計 53,230								
<b>3. 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 196,108千円	<b>3. 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 162,065千円								
<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 2,117千円	<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 機械及び装置 10,565千円 工具器具備品 122 <hr/> 計 10,688								
<b>5.</b>	<b>5. 固定資産売却損の内訳</b> 機械及び装置 763千円 工具器具備品 100 <hr/> 計 863								
<b>6. 固定資産処分損の内訳</b> 建物 1,374千円 機械及び装置 3,628 車両運搬具 432 工具器具備品 5,977 <hr/> 計 11,412	<b>6. 固定資産処分損の内訳</b> 建物 1,506千円 構築物 221 機械及び装置 3,846 工具器具備品 5,342 <hr/> 計 10,917								
<b>7.</b>	<b>7. 減損損失</b> 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 上記資産については、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減損額14,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	その他	静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-
場所	用途	種類	その他						
静岡県 浜松市	遊休資産	土地	-						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	10,620	10,177	442	車両運搬具	27,452	10,206	17,245
車両運搬具	19,476	6,172	13,303	工具器具備品	11,276	1,879	9,396
合計	30,096	16,350	13,746	合計	38,728	12,085	26,642
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,039千円	1年内			7,970千円
1年超			10,980千円	1年超			20,043千円
合計			15,020千円	合計			28,014千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			7,072千円	支払リース料			8,392千円
減価償却費相当額			5,087千円	減価償却費相当額			6,662千円
支払利息相当額			2,527千円	支払利息相当額			2,109千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 142,702千円	賞与引当金 139,793千円
製品保証引当金 6,568	製品保証引当金 5,726
未払事業税 32,594	未払事業税 35,104
たな卸資産評価損 79	たな卸資産評価損 7,574
その他 41,933	その他 25,862
合計 223,878	合計 214,061
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費損金算入限度超過額 124,462千円	減価償却費損金算入限度超過額 128,584千円
有価証券等評価損 49,852	有価証券等評価損 50,416
役員退職慰労引当金 100,290	役員退職慰労引当金 108,902
その他 85,166	その他 81,906
小計 359,771	小計 369,810
評価性引当額 61,111	評価性引当額 70,028
差引 298,660	差引 299,781
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 104,239千円	前払年金費用 114,922千円
その他有価証券評価差額金 66,105	その他有価証券評価差額金 126,906
小計 170,345	小計 241,829
繰延税金資産(固定)の純額 128,314	繰延税金資産(固定)の純額 57,952
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.4
外国税額 0.1	外国税額 0.5
その他 1.1	加算税 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,217円16銭	1株当たり純資産額	1,351円14銭
1株当たり当期純利益金額	122円90銭	1株当たり当期純利益金額	142円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	830,730	1,018,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	23,500
(うち役員賞与金)(千円)	(17,600)	(23,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	813,130	995,108
期中平均株式数(千株)	6,616	6,962

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)														
<p>連結子会社であるASTI ELECTRONICS CORPORATIONに対し、新工場建設資金、新規製造設備導入費用として、平成17年5月に1,000千米ドル出資しております。この結果、当社の出資比率が92.3%となっております。</p> <p>また、平成17年6月7日開催の取締役会において、連結子会社である浙江雅士迪电子有限公司が、事業拡大のため1,000千米ドル増資する旨、董事会において決議したことを承認し、また、非連結子会社で持分法非適用会社であるASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDが運転資金、製造設備導入費用として、現地金融機関より50,000千インドルピーの借入枠を設定することに対し、その債務保証を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、浙江雅士迪电子有限公司の増資の方法については、800千米ドルを当社が出資し、200千米ドルを浙江雅士迪电子有限公司の利益剰余金から組入れいたします。</p>	<p>平成18年5月16日開催の取締役会において、工場機能と管理機能の再編・集約と今後ますます加速していくグローバル経営の求心力の強化を目的とした、新本社・工場の建設について決議しております。</p> <p>なお、新本社・工場建設の概要は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 建設場所</td> <td>静岡県浜松市米津町</td> </tr> <tr> <td>(2) 建造物</td> <td>鉄骨造 6階建</td> </tr> <tr> <td>(3) 敷地面積</td> <td>4,960.14㎡</td> </tr> <tr> <td>(4) 延床面積</td> <td>9,822.87㎡</td> </tr> <tr> <td>(5) 着工予定</td> <td>平成18年 5月</td> </tr> <tr> <td>(6) 竣工予定</td> <td>平成19年 2月</td> </tr> <tr> <td>(7) 建設費</td> <td>約1,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町	(2) 建造物	鉄骨造 6階建	(3) 敷地面積	4,960.14㎡	(4) 延床面積	9,822.87㎡	(5) 着工予定	平成18年 5月	(6) 竣工予定	平成19年 2月	(7) 建設費	約1,200百万円
(1) 建設場所	静岡県浜松市米津町														
(2) 建造物	鉄骨造 6階建														
(3) 敷地面積	4,960.14㎡														
(4) 延床面積	9,822.87㎡														
(5) 着工予定	平成18年 5月														
(6) 竣工予定	平成19年 2月														
(7) 建設費	約1,200百万円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマハ(株)	54,742	113,864
		松下電器産業(株)	37,265	97,449
		ヤマハ発動機(株)	26,178	76,179
		スズキ(株)	26,000	70,330
		(株)名古屋銀行	55,000	51,040
		(株)ムトウ	62,000	37,882
		(株)静岡銀行	17,000	20,196
		(株)りそなホールディングス	41	16,605
		浜松ホトニクス(株)	4,200	15,288
		遠州トラック(株)	11,100	13,220
		その他（11銘柄）	10,589	38,970
小計		304,115	551,025	
計		304,115	551,025	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,696,412	26,033	28,440	2,694,006	1,797,711	89,966	896,295
構築物	160,658	3,070	3,646	160,082	130,869	4,632	29,213
機械及び装置	1,925,454	301,749	174,163	2,053,040	1,466,691	174,356	586,348
車両運搬具	14,261	-	-	14,261	12,822	897	1,438
工具器具備品	1,612,344	310,301	68,387	1,854,258	1,452,523	247,682	401,734
土地	1,144,859	-	14,120 (14,120)	1,130,738	-	-	1,130,738
建設仮勘定	14,856	170,229	125,805	59,281	-	-	59,281
有形固定資産計	7,568,847	811,384	414,563 (14,120)	7,965,668	4,860,617	517,533	3,105,050
無形固定資産							
借地権	-	-	-	7,326	-	-	7,326
ソフトウェア	-	-	-	120,070	79,649	23,088	40,420
その他	-	-	-	360	50	24	310
無形固定資産計	-	-	-	127,756	79,699	23,112	48,056
長期前払費用	472	-	472	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅羽工場	高速実装機	29,950千円
	浅羽工場	基板検査装置	22,200千円
工具器具備品	都田工場	サーバー	26,894千円
	都田工場	振動/温湿度複合環境試験機	17,500千円
		金型	133,397千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅羽工場	ラジアル部品挿入機	11,182千円
	福島工場	全自動防水端子圧着機	9,016千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,156,332	683,100	-	1,839,432
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(6,642,517)	(1,100,000)	(-)	(7,742,517)
	普通株式（注）1（千円）	1,156,332	683,100	-	1,839,432
	計（株）	(6,642,517)	(1,100,000)	(-)	(7,742,517)
	計（千円）	1,156,332	683,100	-	1,839,432
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）1（千円）	1,321,711	681,571	-	2,003,282
	合併差益（千円）	34,973	-	-	34,973
	計（千円）	1,356,685	681,571	-	2,038,256
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）（千円）	50,146	-	-	50,146
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	4,100,000	700,000	-	4,800,000
	計（千円）	4,150,146	700,000	-	4,850,146

- （注）1．発行済株式、資本金及び資本準備金の増加は、一般募集並びに第三者割当増資によるものであります。  
 2．当期末における自己株式数は、36,814株であります。  
 3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	28,329	35,224	-	28,329	35,224
賞与引当金	359,042	351,723	359,042	-	351,723
製品保証引当金	16,526	7,568	9,687	-	14,408
役員退職慰労引当金	252,333	21,666	-	-	274,000

- （注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替方式によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	808
預金の種類	
当座預金	350,749
普通預金	2,015
外貨預金	1,181
その他の預金	4,191
小計	358,138
合計	358,946

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日発テレフレックスモース(株)	11,130
(株)フライングモール	6,426
アスカ(株)	6,362
トーハツマリーン(株)	4,855
草津電機(株)	2,961
その他	4,521
合計	36,257

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	11,209
平成18年5月	9,070
平成18年6月	7,532
平成18年7月	6,871
平成18年8月	1,573
合計	36,257

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スズキ(株)	2,634,925
ヤマハマリン(株)	604,051
松下電工(株)	438,733
松下電器産業(株)	379,998
(株)デンソー	338,077
その他	2,477,036
合計	6,872,822

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
5,999,063	32,662,176	31,788,417	6,872,822	82.2	71.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 製品

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	8,722
車載・家電用機能部品	291,885
合計	300,608

e. 原材料

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	1,104,972
車載・家電用機能部品	731,527
合計	1,836,500

f. 仕掛品

品目	金額 (千円)
通信・制御機器	47,897
車載・家電用機能部品	254,098
合計	301,995

## g. 貯蔵品

品目	金額（千円）
販売用金型	21,218
作業服	6,062
その他	559
合計	27,840

## h. 未収入金

区分	金額（千円）
有償支給材料代金	1,301,851
技術指導料	30,980
配当金	28,494
設備売却代金	27,706
従業員法定福利費	26,538
その他	32,446
合計	1,448,019

## i. 関係会社出資金

区分	金額（千円）
杭州雅士迪電子有限公司	325,000
浙江雅士迪電子有限公司	316,091
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	339,639
合計	980,730

## 流動負債

## a. 買掛金

相手先	金額（千円）
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	893,199
(株)デンソー	214,651
松下電器産業(株)	208,029
住友電装(株)	158,046
ASTI ELECTRONICS CORPORATION	126,672
その他	1,763,239
合計	3,363,839

b. 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	550,000
(株)名古屋銀行	500,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	1,350,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 URL <a href="http://www.asti.co.jp">http://www.asti.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成18年5月17日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し  
その他の者に対する割当

平成17年11月16日東海財務局長に提出。

平成17年11月16日東海財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書の訂正届出書

一般募集、オーバーアロットメントによる売出し  
その他の者に対する割当

平成17年11月24日東海財務局長に提出。

平成17年11月24日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

A S T I 株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているA S T I株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、A S T I株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。